(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-32341

(43)公開日 平成8年(1996)2月2日

(51) Int. C1. 6

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

H01Q

3/08

1/50

21/06

審査請求 未請求 請求項の数3

FD

(全6頁)

(21)出願番号

特願平6-185423

(71)出願人 000001487

クラリオン株式会社

(22) 出願日

平成6年(1994)7月14日

東京都文京区白山5丁目35番2号

(72)発明者 栗城 光広

東京都文京区白山5丁目35番2号 クラリオ

ン株式会社内

(72)発明者 丸山 教次

東京都文京区白山5丁目35番2号 クラリオ

ン株式会社内

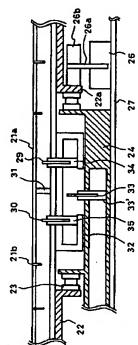
(74)代理人 弁理士 永田 武三郎

(54) 【発明の名称】アンテナ装置

(57)【要約】

【目的】 回転型平面アンテナを用いたアンテナ装置に おいて、アンテナの実効的なピーム幅を広げることによ り、1枚のアンテナで衛星放送を受信可能な範囲を拡大 できるようにすることである。

【構成】 平面アンテナ21はしきり板31によって2つのブロックに分割され、その裏面には2つの出力端子となるプローブ29,30が設けられ、かつ直方体キャビティ32が取り付けられている。直方体キャビティ32内にはプローブ29,30の他、合成入力端子となるプローブ33が挿入されており、プローブ29,30からの信号はプローブ33により導波管24を介してダウンコンバータ25に送られる。アンテナ21はアーム22上に載置され、アーム22はレール37によって大狭されていて、つまみ28によって、スライドさせることができ、これによりプローブ29,30はプローブ33に対して相対的にスライドされ、プローブ29,30からの信号の位相を調整して放送衛星に対する仰角変化に対応させることができる。



BEST AVAILABLE COPY

【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数のブロックに分割され各ブロック毎 に出力端子を有する平面アンテナと、

該平面アンテナとは分離して設置されたコンバータと、 該コンバータより上記平面アンテナに給電するための合 成入力端子を有する給電手段と、前記平面アンテナを回 転する回転手段と、前配出力端子を合成入力端子に対し て相対的にスライドさせるスライド手段と、

を備えたことを特徴とするアンテナ装置。

【請求項2】 前配平面アンテナの底面には直方体キャ 10 ビティが固定され、該直方体キャビティ内に前記出力端 子及び合成入力端子が挿入されていることを特徴とする 請求項1に記載のアンテナ装置。

【請求項3】 前記平面アンテナがアンテナ支持アーム 上をスライド可能に載置されていることを特徴とする請 求項1又は2に記載のアンテナ装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は車載用衛星放送受信アン テナ等として好適なアンテナ装置の改良に関する。

[0002]

【従来の技術】図10は従来の車載用衛星放送受信アン テナの一例を示す。同図において、1は平面アンテナ、 5はコンパータ、6はベース板、7は同軸ケーブル、8 はロータリージョイント、9はターンテーブル、10は モータ、11は歯車機構、12は支持部材である。平面 アンテナ1は支持部材12に枢支され、該部材12はモ ータ10によって歯車機構を介して駆動されるターンテ ーブル9上に載置されている。コンバータ5は平面アン テナ1の裏側に取り付けられ、その出力は同軸ケーブル 30 7によりロータリージョイント8を介して取り出され

【0003】図10において、アンテナ面に対し垂直に ビームが放射される平面アンテナ1を使用しているの で、衛星放送を受信するにはアンテナ本体を衛星の方向 へ向けなければならない。また、移動体に搭載して衛星 放送を受信する場合、車両等の動きに応じてアンテナ1 の向きをモータ10等で動かし、衛星の方向に追尾させ る必要がある。

【0004】アンテナ1が受信する12GHz帯の信号 40 はチューナ部に入力するため、コンパータ5で1GHz 帯に周波数を下げなければならず、通常コンバータ5は アンテナ1の背面に取り付けられている。そして、アン テナ1は方位角方向に360°無限回転をするので、コ ンバータ5からの信号を良好にチューナ部に伝えるため には、アンテナ1が回転しても高周波信号を良好に伝送 できるように同軸ケーブル7をロータリージョイント等 を介してチューナ部に接続することが必要であった。

[0005]

アンテナ装置の構成であると、アンテナ1が回転するこ とによって、コンバータ5も一緒に回転するので、36 0°無限回転をしても良好な信号の伝達を可能にするた め、ロータリージョイント8等の部品が必要となり、コ ストが高くなってしまう。また、アンテナ1を傾けて取 り付けているので、回転する際のアンテナのスペースの 確保をしなければならないことと、ロータリージョイン ト8を使用することにより、装置全体の高さが高くなっ てしまう等の欠点がある。

【0006】本発明者は先に特願平6-126759号 において平面アンテナを回転するに際してロータリージ ョイントを不要としたアンテナ装置を提案した。図11 (a), (b) は上記先願の同軸給電のビームチルト型 平面アンテナ装置の一例を示す。同図において、図と同 一符号は同一又は類似の部材をあらわし、2はベアリン グ、3は導波管、4は同軸部材である。

【0007】コンバータ5を接続した導波管3がベース 板6に取り付けられている。導波管3の一部3aは、ペ アリング2の内側2aに固定できるようになっていて、 20 ベアリング2の外側2bには同軸給電の平面アンテナ1 のギヤ部11aを有する部分1aが固定できるようにな っている。給電用の同軸部材は、図示のようにアンテナ 1と導波管3の中に挿入されており、導波管部分3 a に 固定されている。同軸部材4による励振の程度は、導波 管3への挿入長により変化し、同軸部材4を中心とした 360° どの方向にも同じように励振するので、挿入長 が変化しなければ給電されるアンテナ1が回転したとし ても一定の励振を得ることができる。

【0008】用いられるアンテナ1は、図12に示すよ うに同軸給電のビームチルト型アンテナで、例えば誘電 体基板の上板1a、下板1b及びリング状短絡部材1c から成り、上板1a上にマイクロストリップアンテナ素 子1 dをプリントしラジアル導波路を形成しているが、 導体板に配列されたヘリカルアンテナ、カールアンテ ナ、スロットアンテナ等のラジアル導波路を形成したも のを使用してもよい。

【0009】アンテナ1を回転させる装置としては、モ ータ10等及びギヤ部11aと係合するギヤ11b等を 用いる。なお、図1ではアンテナ1をその下にあるモー タ10と、ギヤ部11a及びギヤ11bで回転させてい るが、アンテナ1のリング状短絡部材1 c 等をギヤ部と して回転させてもよい。ここではアンテナ1の高さ等を 固定するためベアリング2を使用したが、これによるも のだけでなく、同軸部材 4を中心としてアンテナ1のみ を回転させるものであれば駅動手段はなんでもよい。ま た同軸部材4としては図12に示すような誘電体付きブ ローブ4 a であってもよい。

【0010】上述したように、先願のアンテナ装置は従 来技術の課題を解決したものであるが、ビーム幅が狭 【発明が解決しようとする課題】上述したように従来の 50 く、車の移動等によりアンテナから見た放送衛星の仰角

K 000268

1

3

が大幅に変化した場合、受信感度が低下し、最悪の場合 は受信不能になるという問題があり、まだ改良の余地を 残している。

【0011】そこで本発明の目的は、先願のアンテナ装 置を更に改良し、アンテナの実効的なビーム幅を広げる ことにより、1個のアンテナで、その受信可能範囲を拡 大し、広範囲な移動に対しても良好な受信状態を確保で きるアンテナ装置を提供することにある。

[0012]

【課題を解決するための手段】上記目的を違成するた め、本発明のアンテナ装置は、複数のブロックに分割さ れ各プロック毎に出力端子を有する平面アンテナと、該 平面アンテナとは分離して設置されたコンバータと、該 コンバータより上記平面アンテナに給電するための合成 入力端子を有する給電手段と、前配平面アンテナを回転 する回転手段と、前記出力端子を合成入力端子に対して 相対的にスライドさせるスライド手段と、を備えたこと を特徴とする。

【0013】また上記アンテナ装置において、前記平面 アンテナの底面には直方体キャビティが固定され、該直 20 方体キャビティ内に前記出力端子及び合成入力端子を挿 入する構造としてもよい。更に前記アンテナ装置におい て、前記平面アンテナがアンテナ支持アーム上をスライ ド可能に載置してもよい。

[0014]

【作用】本発明のアンテナ装置においては、前記平面ア ンテナの出力端子を、合成入力端子に対して相対的にス ライドさせて上記出力端子からの信号の位相を調整する ことにより、放送衛星に対する仰角変化に対応させるこ とができる。

[0015]

【実施例】以下図面に示す本発明の実施例を説明する。 図1乃至図8は本発明によるアンテナ装置の一実施例 で、21は平面アンテナ、22はアンテナ支持アーム、 23はベアリング、24は導波管、25はダウンコンバ ータ、26はモータ、27はベース板、28, 28'は つまみ、29,30,33はプローブ、31はしきり 板、32は直方体キャビティ、33', 34, 35は支 特誘電体、36はアンテナリング、37はレールであ

【0016】図1において、平面アンテナ21の上板2 1 a 上にはマイクロストリップアンテナ案子21bがプ リントされ、ラジアル導波路を形成しており、このラジ アル導波路によって給電される平面アンテナ21がアン テナ支持アーム22の上に置かれている。アンテナ21 の内部は図3に示すようにしきり板31によって2つの ブロック (領域) に分割されている。このアンテナ1の 分割方向はビームのチルト方向である。図3よりわかる ように各アンテナブロックは完全な半円である必要はな

は直方体キャビティ32とレール37が取り付けられ、 直方体キャビティ32内にはアンテナ21の裏面に設け た各ブロックの出力端子となるプロープ29、30及び 導波管24に設けられた合成入力端子となるプロープ3 3が挿入されている。図4は図2の断面図とは直交する 方向からアンテナ21を見た図である。図4に示すよう にアンテナ支持アーム22は、平面アンテナ21の裏面 に取り付けられたレール37によって挟持されており、 アンテナ21はアンテナ支持アーム22に対してスライ 10 ド運動可能な構造となっている。また、アンテナ支持ア ーム22に取り付けられたつまみ28はアンテナのスラ イド量を調整するためのものであり、もう1つのつまみ 28'はアンテナがスライドできなくするように固定す るためのものである。すなわち、つまみ28'をゆるめ れば、アンテナがスライドできるようになり、スライド 量をつまみ28で調整したのちにつまみ28'をしめれ ば、アンテナ21の回転運動に対してもアンテナ21と アンテナ支持アーム22の相対的位置は調整時のままで 変化しない。ベアリング23の内側はベース板27に固 定された導波管24に取り付けられており、アンテナ2 1はベース板27と平行に回転運動できる構造となって

【0017】また中央円筒部22aと導波管の支持円筒 部24aとの間にベアリング23が介装され、モータ2 6によりアンテナを回転させるようモータ26の回転軸 26aには歯車26bが取り付けられ、該歯車26bは アーム22の中央円筒部22aの外周面の歯車部と係合 している。

【0018】次に、本アンテナシステムの電気的特性に 30 ついて説明する。2つのブロック (領域) に分割された アンテナ21で受信された信号は、それぞれの領域内に あるプローブ29、30により、アンテナ21の裏面に 取り付けられた直方体キャビティ32に伝えられる。こ れら2つのプローブ29、30からの信号はキャビティ 内で合成されプローブ33を通して導波管24へと伝え られる。図5は直方体キャビティ32内を上から見たと きの図である。図5に示すようにキャビティ32の底板 には長円形32aの穴が開けられている。この穴の方向 はアンテナ21のスライド可能方向であり、アンテナ2 1をスライドさせることにより、プロープ29,30と プローブ33の相対的位置関係を変えられるようになっ ている。プロープ33の可動範囲をλg/2以上として おくことにより、-180°から+180°の範囲でプ ローブ29,30からの信号の合成位相差を可変にでき る(但し、Agはキャビティ内の管内波長)。ここでア ンテナ21の放射特性について考える。本アンテナシス テムで用いているアンテナ21はアンテナ内部でチルト 方向に対して2つに分割されているため、その各々のア ンテナのメインビームのビーム幅は内部を分割していな い。また、図2, 8に示すようにアンテナ21の裏面に 50 いアンテナのおよそ2倍となる。ここで、メインビーム

5

の方向をθ 。方向とする。これら2つのアンテナで受信 される信号を合成する際、θω方向からの電波に対して 同相となるようにアンテナ1をスライドさせると放射パ ターンは図9(a)のようになる。このパターンはアン テナ内部を分割していない場合のパターンとほぼ同一の ものである。図中の破線は片側のアンテナでの受信電力 を2倍とした放射パターンであり、参考のため示してい る。このままの状態で、車が移動して、衛星の仰角が θ ο+δ方向に変化すると受信不能となってしまう。そこ で、そのような場合には θ ₀+ δ 方向からの電波が同相 10 で合成されるようにする。すなわち、アンテナ21のス ライド量を調整して、信号の受信レベルが最大となるよ うに調整する。このときの放射パターンは図9 (b) の ようになる。すなわち、本アンテナシステムによれば、 アンテナ21のスライド量を変化させることにより、実 質的な受信可能角度幅をφoからφ1へと拡大することが できる。

【0019】図6乃至図8にアンテナスライド機構の詳 細を示す。図8に示すようにアンテナ支持アーム22が アンテナ21とアンテナ21に取り付けられたレール3 20 の構造図である。 7により挟み込まれている。レール37の下面には歯が 切ってあり、つまみ28のレール37と接する部分(図 6のつまみ28の太い部分)は歯車となっている。それ により、つまみ28を回すことによりアンテナ21をス ライドさせることができる。図7はつまみ28、部分の 断面を示す。つまみ28'とつまみ81はポルトとナッ トの関係にあり、あいだに挟まれた歯車82を固定する ことができる。歯車82はレール37の歯の部分と接し ており、つまみ28'を締めれば、アンテナ21がスラ イドできなくなり、綴めれば、スライド可能となる。

[0020]

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、ア

ンテナの実効的なビーム幅を広げることにより1個のア ンテナで衛星放送の受信可能な範囲を拡大できる。

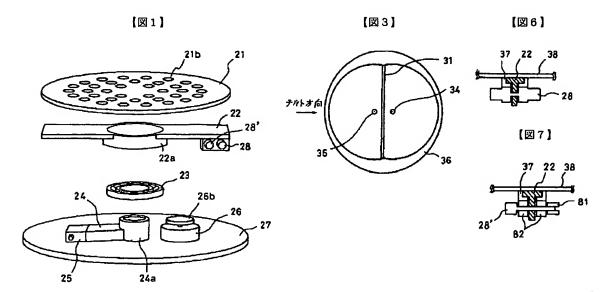
6

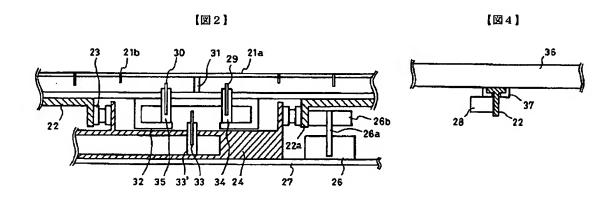
【図面の簡単な説明】

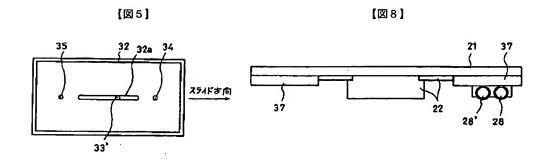
- 【図1】本発明の一実施例を示す分解図である。
- 【図2】上記実施例の一部断面図である。
- 【図3】上記実施例における平面アンテナの内部構図で ある。
- 【図4】上記実施例を側方から見た図である。
- 【図5】直方体キャピティ内部を示す図である。
- 【図6】アンテナスライド機構のつまみ28部分の断面 図である。
- 【図7】アンテナスライド機構のつまみ28'部分の断 面図である。
- 【図8】アンテナスライド機構の説明図である。
- 【図9】前記実施例の動作説明図である。
- 【図10】従来の車載用衛星放送受信アンテナの一例を 示す図である。
- 【図11】先願のアンテナ装置を示す図である。
- 【図12】図11のアンテナ装置における平面アンテナ

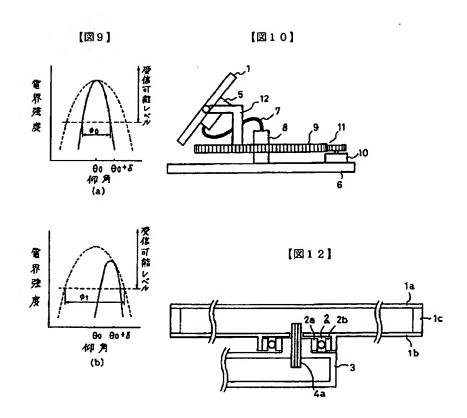
【符号の説明】

- 21 平面アンテナ
- 22 アンテナ支持アーム
- 23 ペアリング
- 2.4 導波管
- 25 ダウンコンパータ
- 26 モータ
- 29, 30, 33 プローブ
- 32 キャビティ
- 30 37 レール
 - 3.1 しきり板



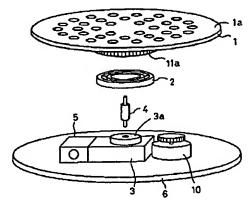


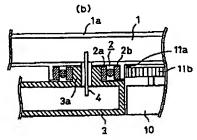




【図11】







This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.